

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第13期 第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社J - オイルミルズ

【英訳名】 J-OIL MILLS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎 田 純 和

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148 - 7100

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 立 見 健 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148 - 7100

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 立 見 健 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社J - オイルミルズ 大阪支社
(大阪市北区中之島六丁目2番57号)
株式会社J - オイルミルズ 名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目18番19号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第 2 四半期 連結累計期間	第13期 第 2 四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高	(百万円)	101,913	96,680	205,060
経常利益	(百万円)	3,018	4,085	6,762
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,755	2,699	3,913
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,274	3,814	4,211
純資産額	(百万円)	73,437	78,014	73,979
総資産額	(百万円)	150,401	151,521	156,197
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	10.53	16.22	23.50
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.8	51.5	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,972	1,717	11,520
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,229	2,710	8,710
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,928	89	2,431
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,656	5,410	6,309

回次		第12期 第 2 四半期 連結会計期間	第13期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額	(円)	3.13	6.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

(その他)

当社は、当第 2 四半期連結会計期間において、新たに設立したJ-OILMILLS (THAILAND) Co., Ltd.を子会社を含めております。

平成26年 9 月30日現在、当社グループは株式会社 J - オイルミルズ(当社)、子会社11社及び関連会社 7 社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さは残るものの、次第にその影響が薄れ、政府の各種政策の効果が発現するなかで、企業収益・雇用情勢に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、原料相場が依然として高値圏で推移しており、また、為替相場の円安の進行等、厳しい状態となっております。このような状況のもと、当社が従来から努力してまいりました、採算を重視した販売に徹したこと、提案営業を一層強化したこと、トップブランドであるオリブ油や機能性油のさらなる拡売を行ったこと、工場コスト、販売費及び一般管理費などを間断なく削減したこと、そして原料・油・ミルの3品における合理的で戦略的なトータルオペレーションを実施するなど、全社をあげて採算改善に努めてまいりました。

同時に、当社グループは当連結会計年度から第四期中期経営計画をスタートさせております。2020年度までに実現しなければならない当社の姿を想定し、これを実現するために「質の向上」を伴った『構造変革』を成し遂げるべく、6つの構造変革（製油領域での変革、事業構造の変革、海外事業：市場の捉え方の変革、仕事の質の変革、組織の変革、人材の育成・変革）を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高966億80百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益38億94百万円（前年同四半期比42.0%増）、経常利益40億85百万円（前年同四半期比35.3%増）、四半期純利益26億99百万円（前年同四半期比53.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの営業概況は、次のとおりであります。

（製油事業）

主要原料である大豆は、米国産地が良好な天候に恵まれたことにより、シカゴ相場は下落してきておりますが、円安の進行もあり、原料コストは高値圏で推移しました。

その様な状況において、油脂部門は製品価値に見合った販売価格の実現に取り組みました。

家庭用油脂は、オリーブオイル・ごま油等のプレミアムオイルにおいて、味の素グループ共同でメニュー提案を行う等、積極的に拡販しましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が大きく、販売数量は前年同四半期を下回りました。

業務用油脂は、“長く使える”をコンセプトにした「長調得徳[®]」等の高機能油脂の拡販に注力しましたが、消費税率引上げや天候不順の影響等を受け、販売数量は前年同四半期をわずかに下回りました。

マーガリン部門においては、家庭用マーガリンは市場自体が低迷し、販売数量、売上高とも前年同四半期を下回りましたが、業務用マーガリンは、大手食品メーカー向け出荷が好調に推移したため、部門全体としての売上高は堅調に推移しました。

油糧部門においては、豚流行性下痢症の発生や牛の飼養頭数減少の影響による配合飼料の生産量減少を受け、販売数量は前年同四半期を下回りましたが、円安進行に伴い販売価格が上昇したため、売上高は前年同四半期並みとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は888億93百万円（前年同四半期比5.5%減）、セグメント利益は54億12百万円（前年同四半期比32.9%増）となりました。

（その他）

飼料部門においては、酪農家戸数や乳牛飼養頭数が減少する依然として厳しい販売環境の中、販売地域を拡大することにより前年同四半期と同程度の販売数量となりましたが、売上高は前年同四半期をわずかに下回りました。

スターチ部門においては、米菓用コーンスターチや、畜肉及び水練商品向けの新製品「ネオトラスト[®]」及び「アクトボディー[®]K T 1 0」の販売数量は堅調に推移しましたが、全体としての売上高は前年同四半期をわずかに下回りました。

健康食品部門においては、健康食品事業は消費税率引上げ後の健康食品市場の低迷が長期化した影響を受け、売上高は前年同四半期を大きく下回りました。ファイン事業は、ビタミンK2の海外販売が円安による価格競争力の上昇で回復基調になり、イソフラボンや機能油の販売数量の増加もあり、売上高は前年同四半期を上回りました。大豆蛋白を原料とするシート食品「まめのりさん[®]」は、アメリカ・カナダを中心とした海外の売上が好調であり、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

化成部門においては、主たる需要家である木材建材業界では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により新設住宅着工戸数が減少したことや、石油化学系原料の高騰など厳しい環境にありました。このような状況のもと、主力商品の木材建材用接着剤の販売数量確保に努めるとともに、製品価格の改定を行った結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、その他の売上高は77億86百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益は77百万円（前年同四半期比54.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ46億75百万円減少し、1,515億21百万円となりました。主な増加は、投資その他の資産（合計）が13億66百万円であります。主な減少は、現金及び預金が8億98百万円、受取手形及び売掛金が30億25百万円、たな卸資産（合計）が6億61百万円、繰延税金資産（流動）が3億76百万円、有形固定資産が10億30百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ87億10百万円減少し、735億7百万円となりました。主な増加は、借入金合計が10億11百万円、繰延税金負債（固定）が9億5百万円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金が65億83百万円、未払法人税等が5億92百万円、流動負債その他が20億27百万円、退職給付に係る負債が14億32百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ40億34百万円増加し、780億14百万円となり、自己資本比率は51.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間末と比べ2億45百万円減少し、54億10百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ36億90百万円増加し、17億17百万円のプラスとなりました。この主な要因は、仕入債務の増減額が減少したものの、税金等調整前四半期純利益及び未払金及び未払費用の増減額の増加、たな卸資産の増減額が減少したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ5億18百万円支出額が減少し、27億10百万円のマイナスとなりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、投資有価証券の取得による支出が減少及び投資有価証券の売却による収入が増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ48億39百万円減少し、89百万円のプラスとなりました。この主な要因は、社債の償還による支出等がないものの、借入金による調達が増加したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることにより当社の企業価値・株主共同の利益が毀損されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本買収防衛策」といいます。)を導入しております。

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社の企業価値の源泉は、主として、長年に亘って安全で高品質な商品を安定的に供給してきた実績から得られたお客様の信頼と、それを裏付ける技術力にあると考えておりますが、かかる当社の企業価値の源泉に対する理解が必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

2.基本方針の実現に資する取組み

当社の企業価値の源泉は、長年に亘って安全で高品質な商品を安定的に供給してきた実績から得られたお客様の信頼と、それを裏付ける技術力にあると考えており、具体的には以下の6点を挙げるすることができます。

- () 安全で安心な製品に対する信頼
- () 安全な製品を生み出す高度な技術力
- () 安定供給による信頼
- () 高付加価値・高品質の製品を生み出す研究開発力
- () 長年培った販売力
- () 従業員

中期経営計画

当社は、これら当社の企業価値の源泉を今後も維持・発展させていくことが、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。また、当社の企業価値の源泉をさらに強固なものとするため、当社では、まず『ステークホルダー（株主・取引先・社員・社会）の幸せを実現する』という基本理念を策定しております。

このような基本理念の下、当社は中期経営計画を策定することにより、企業価値の発展を図っております。

平成27年3月期(2014年度)を初年度とする7ヶ年計画である第四期中期経営計画においては、『安定と成長 2020』を基本方針とし、質の向上を伴った「構造変革」を目指します。事業面では、)製油領域、)食品・ファインケミカル領域、)海外事業領域での構造変革を目指すとともに、)仕事の質の変革、)組織の変革、)人財の育成・変革に取り組みます。これらの取り組みにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス

また当社は、企業価値ひいては株主共同の利益の向上のための重要な仕組みとして、従来よりコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいりました。

当社は経営効率化のために執行役員制度をとり、原則として月に3回開催される経営会議における意思決定に基づき各執行役員が業務を執行しております。業務執行および意思決定のうち重要なものについては、毎月開催される取締役会（うち社外取締役1名）に付議・報告され、その監督に服するものとしております。

監査役会は、常勤監査役2名（うち社外監査役1名）・非常勤の社外監査役1名の3名からなり、各監査役は、毎月開催される取締役会に出席して取締役の意思決定・業務執行を監視・監督しております。また、常勤監査役は経営会議にも出席し、取締役による業務執行を適法性・適正性の観点から監視・監督しております。

このように当社では、経営上の意思決定および業務執行につき、取締役会および監査役会による監視・監督により、適法かつ適正な業務執行が行われるような仕組みをとっておりますが、今後更にコーポレート・ガバナンスの充実に図り、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させていく所存であります。

3.基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本買収防衛策の目的

本買収防衛策は、当社株式の大量取得行為が行われる場合の当社における手続を定め、このような大量買付に応じるか否かを株主の皆様が適切に判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者等との交渉の機会を確保することにあります。

これにより、当社の企業価値の源泉である、長年に亘って安全で高品質な商品を安定的に供給してきた実績から得られたお客様の信頼と、それを裏付ける技術力等が害されることを防止し、当社の企業価値および株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

本買収防衛策の概要

本買収防衛策は、有事の際に対抗措置を発動する可能性を事前に予告する事前警告型買収防衛策です。具体的には、次のような内容を有しています。

- () 当社が発行者である株券等について20%以上の買付その他の取得等を行うことを希望する買付者等は、あらかじめ買付等の内容の検討に必要な情報を当社に対して提出していただきます。
- () 独立委員会は、当社取締役会に対し、上記買付等の内容に対する意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）等を提出するよう求めることができます。
独立委員会は、当社社外取締役、当社社外監査役または社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者またはこれらに準ずる者）で、当社経営陣から独立した者のみから構成されます。
- () 独立委員会は、買付者等や当社取締役会から情報を受領した後、必要に応じて外部専門家等の助言を得た上で、買付等の内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討等を行います。
- () 買付者等が、本買収防衛策の手続を遵守しない場合や当社の企業価値または株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会は、独立委員会の判断を経た上、新株予約権の無償割当てを実施するか否かを決定します。
- () 上記()乃至()にかかわらず、当社取締役会は、(a)買付者等が本買収防衛策に定める手続を遵守しているとともに、買付等が当社の企業価値又は株主共同の利益を毀損することが明白ではない場合で、かつ、(b)新株予約権の無償割当ての実施について株主総会を開催することが実務上可能である場合には、独立委員会における手続の他、株主意思確認株主総会を招集して、当該株主総会において、新株予約権の無償割当てを実施するか否かを決定します。
- () 本買収防衛策に基づく対抗措置として、新株予約権を割り当てる場合には、当該新株予約権に、買付者等およびその関係者による権利行使は認められないという行使条件、および当社が買付者等およびその関係者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されることが予定されています。
- () 本買収防衛策の有効期間は、平成29年3月期に関する定時株主総会終結の時までとします。

4. 上記の取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本買収防衛策が基本方針に沿うものであること

本買収防衛策は、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様に代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

本買収防衛策が株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、次の理由から、本買収防衛策は、当社株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- () 経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の要件を完全に充足し、また、東京証券取引所の「有価証券上場規程」および大阪証券取引所の「企業行動規範に関する規則」に定められる買収防衛策の導入に係る尊重事項を全て充足していること。さらに、本買収防衛策は、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他昨今の買収防衛策に関する議論等を踏まえていること。
- () 株主意思を重視するものであること。
- () 独立性の高い社外者の判断を重視し、適時適切な情報開示を定めていること。
- () 合理的な客観性要件を設定していること。
- () 外部専門家の意見を取得することとしていること。
- () 当社取締役の任期は1年であること。
- () デッドハンド型（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）やスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではないこと。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億35百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、原料相場が依然として高値圏で推移しており、また、為替相場の円安の進行により、製造原価を押し上げる結果となっております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、油脂製品およびミール製品の付加価値化や、生産の効率化等によるコスト削減を推進するとともに、製品価値に見合った販売価格の実現に向け、粘り強く得意先に対し理解を求めてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金調達は、自己資金のほか銀行借入や社債発行等により調達しております。

当社グループは健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力を持つことから、成長を維持するために必要な運転資金及び投融資資金を調達することが可能であると考えております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

原料高騰は、人口増加・新興諸国の生活水準の向上など構造的な問題であり、今後もこの傾向が続くものと予想しております。また、国内においては周知のとおり人口減少・少子高齢化が確実に進行しており、国内市場の縮小は避けられません。

このような構造的な課題に対処するためには、当社が長年培った技術力を武器に、付加価値商品の開発、アライアンスも含めた海外への進出を積極的に目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	167,542,239	167,542,239	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	167,542,239	167,542,239		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		167,542		10,000		32,393

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
味の素株式会社	東京都中央区京橋 1 - 15 - 1	45,269	27.02
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 2 - 1	20,877	12.46
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	4,143	2.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	3,702	2.21
J-オイルミルズ取引先持株会	東京都中央区明石町 8 - 1	3,455	2.06
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	2,973	1.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	2,713	1.62
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3 - 9	2,713	1.62
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 2	2,701	1.61
不二製油株式会社	大阪府泉佐野市住吉町 1	2,000	1.19
辻製油株式会社	三重県松阪市嬉野新屋庄町565 - 1	2,000	1.19
計		92,548	55.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 755,000 (相互保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,911,000	165,911	
単元未満株式	普通株式 858,239		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	167,542,239		
総株主の議決権		165,911	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)および豊産商事株式会社(現 株式会社 J-ウィズ)名義の株式(株主名簿上は同社名義となっておりますが、実質的に所有しておりません。)が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式934株および相互保有株式660株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 J-オイルミルズ	東京都中央区明石町 8 - 1	755,000		755,000	0.45
(相互保有株式) 太田油脂株式会社	愛知県岡崎市福岡町下荒追28	18,000		18,000	0.01
計		773,000		773,000	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,309	5,410
受取手形及び売掛金	39,884	36,858
商品及び製品	14,131	15,951
原材料及び貯蔵品	21,183	18,701
繰延税金資産	1,549	1,172
その他	2,354	2,334
貸倒引当金	5	7
流動資産合計	85,406	80,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,949	12,748
機械装置及び運搬具（純額）	17,884	17,794
土地	23,293	23,320
建設仮勘定	1,142	442
その他（純額）	1,068	1,001
有形固定資産合計	56,337	55,307
無形固定資産	386	365
投資その他の資産		
投資有価証券	13,461	14,651
長期貸付金	6	6
退職給付に係る資産	-	190
その他	695	681
貸倒引当金	138	137
投資その他の資産合計	14,024	15,391
固定資産合計	70,749	71,065
繰延資産	41	34
資産合計	156,197	151,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,309	14,725
短期借入金	16,150	17,400
1年内返済予定の長期借入金	1,138	1,000
未払法人税等	1,921	1,328
未払消費税等	398	269
賞与引当金	1,001	1,123
役員賞与引当金	33	20
その他	12,580	10,552
流動負債合計	54,533	46,420
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	4,400	4,300
役員退職慰労引当金	395	366
環境対策引当金	132	132
退職給付に係る負債	4,270	2,837
繰延税金負債	3,258	4,163
長期預り敷金保証金	2,271	2,289
その他	956	997
固定負債合計	27,683	27,087
負債合計	82,217	73,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	29,931	32,811
自己株式	358	360
株主資本合計	71,206	74,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,434	4,120
繰延ヘッジ損益	41	330
為替換算調整勘定	23	105
退職給付に係る調整累計額	725	670
その他の包括利益累計額合計	2,772	3,886
少数株主持分	-	43
純資産合計	73,979	78,014
負債純資産合計	156,197	151,521

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	101,913	96,680
売上原価	87,091	80,372
売上総利益	14,822	16,307
販売費及び一般管理費	¹ 12,080	¹ 12,412
営業利益	2,742	3,894
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	178	138
持分法による投資利益	154	95
雑収入	71	65
営業外収益合計	406	300
営業外費用		
支払利息	92	86
支払手数料	23	13
雑支出	14	10
営業外費用合計	130	109
経常利益	3,018	4,085
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	0	239
会員権売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	0
特別利益合計	5	241
特別損失		
固定資産除却損	130	122
減損損失	2	-
投資有価証券評価損	11	-
投資有価証券売却損	-	0
リース解約損	6	3
課徴金等	² 54	-
特別損失合計	204	125
税金等調整前四半期純利益	2,818	4,200
法人税、住民税及び事業税	805	1,346
法人税等調整額	258	155
法人税等合計	1,063	1,502
少数株主損益調整前四半期純利益	1,755	2,698
少数株主損失()	-	0
四半期純利益	1,755	2,699

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,755	2,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	662	678
繰延ヘッジ損益	176	288
為替換算調整勘定	-	5
退職給付に係る調整額	-	55
持分法適用会社に対する持分相当額	33	88
その他の包括利益合計	519	1,116
四半期包括利益	2,274	3,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,274	3,812
少数株主に係る四半期包括利益	-	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,818	4,200
減価償却費	2,669	2,675
減損損失	2	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	99	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	229
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	190
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	28
賞与引当金の増減額(は減少)	56	121
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17	13
受取利息及び受取配当金	181	139
支払利息	92	86
持分法による投資損益(は益)	154	95
固定資産売却損益(は益)	4	0
投資有価証券売却損益(は益)	0	239
会員権売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	130	122
投資有価証券評価損益(は益)	11	-
社債発行費	6	6
課徴金等	54	-
売上債権の増減額(は増加)	3,460	3,025
たな卸資産の増減額(は増加)	2,543	660
仕入債務の増減額(は減少)	5,169	6,584
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	1,276	549
未払消費税等の増減額(は減少)	63	121
その他	39	313
小計	67	3,481
利息及び配当金の受取額	212	247
利息の支払額	96	110
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,156	1,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,972	1,717

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,588	2,883
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	154	151
無形固定資産の取得による支出	15	74
投資有価証券の取得による支出	572	10
投資有価証券の売却による収入	1	269
会員権の取得による支出	-	0
会員権の売却による収入	-	1
短期貸付金の増減額（は増加）	0	0
長期貸付けによる支出	0	1
長期貸付金の回収による収入	99	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,229	2,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,400	1,250
長期借入れによる収入	5,900	400
長期借入金の返済による支出	1,397	637
社債の償還による支出	5,000	-
少数株主からの払込みによる収入	-	41
リース債務の返済による支出	142	128
自己株式の純増減額（は増加）	1	1
配当金の支払額	829	833
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,928	89
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	273	898
現金及び現金同等物の期首残高	5,929	6,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,656	5,410

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間において、新たに設立したJ-OILMILLS (THAILAND) Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が15億76百万円減少し、利益剰余金が10億14百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(会計上の見積りの変更) 第1四半期連結会計期間において、当社千葉工場にオンサイト発電サービスの導入を決定したことに伴い、除却が見込まれる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、当第2四半期連結会計期間において、新工場を岡山県倉敷市に建設することを決定し、現在の神戸工場(住吉)は新工場の稼働と共に閉鎖する予定となったことに伴い、閉鎖後には使用が見込まれない資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が増加したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ115百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員借入金	7百万円	7百万円

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約にもとづく当第2四半期連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントラインの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高		
差引額	15,000百万円	15,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
製品発送費	4,853百万円	4,887百万円
販売促進費	1,331	1,418
給与手当	1,435	1,394
退職給付費用	171	189
役員退職慰労引当金繰入額	38	44
賞与引当金繰入額	560	671
役員賞与引当金繰入額	19	22
貸倒引当金繰入額	0	2

2 課徴金等の内容は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

平成25年7月11日、当社は、段ボール用でん粉の取引に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から課徴金納付命令書を受領したことに伴い、当該命令の金額を計上しております。なお、平成25年9月5日に同委員会に対し、審判請求を行い、現在審判手続き中であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	5,656百万円	5,410百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	5,656百万円	5,410百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	834	5	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月 5 日 取締役会	普通株式	667	4	平成25年 9 月30日	平成25年12月 5 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	833	5	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	750	4.5	平成26年 9 月30日	平成26年12月 5 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	94,099	7,814	101,913		101,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161	26	187	187	
計	94,260	7,841	102,101	187	101,913
セグメント利益	4,073	172	4,245	1,502	2,742

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額 1,502百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,502百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	88,893	7,786	96,680		96,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	25	196	196	
計	89,064	7,812	96,876	196	96,680
セグメント利益	5,412	77	5,490	1,595	3,894

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額 1,595百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,595百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間において、当社千葉工場にオンサイト発電サービスの導入を決定したことに伴い、除却が見込まれる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、当第2四半期連結会計期間において、新工場を岡山県倉敷市に建設することを決定し、現在の神戸工場(住吉)は新工場の稼働と共に閉鎖する予定となったことに伴い、閉鎖後には使用が見込まれない資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「製油事業」のセグメント利益が115百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円53銭	16円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,755	2,699
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,755	2,699
普通株式の期中平均株式数(株)	166,533,114	166,383,324

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第13期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月10日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	750百万円
1株当たりの金額	4円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社J - オイルミルズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	晶
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天野	清彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J - オイルミルズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J - オイルミルズ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項「会計上の見積りの変更」に記載されているとおり、会社は、一部の固定資産の耐用年数の変更を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。